

文化厚生委員会



「女性の健康支援対策事業」について

□樋口委員 これまでもパンフレット類を作成し、普及啓発を行っているが受診率は伸びていない。宣伝ばかりでなく、もっと実利的な方法はないのか。検診に足を運んでもらうには周辺から支えてあげないと難しいのではないか。

■執行部 生涯を通じて健康を考えていく事業として総合的に組み立てました。県の啓発事業でがん検診の大切さを知ってもらうことで、受診率を上げていきたいと考えています。

エネルギー対策費について

□樋口委員 太陽光発電を普及していくために、県としてどのような施策を考えているのか。

■執行部 太陽光発電の導入を進めるにあたり、10年程度で費用を回収できるかどうかを研究していきたいと考えています。

□山本委員 県の施策が全体に浸透するよう、庁内で連携してもらいたい。また、新エネルギーに関する基本的な方針を持った上で、太陽光発電の導入を図ってもらいたい。

予算の執行について

□樋口委員 予算の執行について今回の補正予算には賛成ですが、小動物管理保護収集車や応接セットなどの備品購入費が高価である印象を受けるので、十分に精査をし、予算執行に努めるべきだ。

安芸総合庁舎建替工事について

□山本委員 A案が優れているのは理解するが、A案と工期の最も短いB案を比較して、工事費の差が約5,000万円を済むものなのか。また、実施設計で工事費が高くなる例もあるので、基本設計の段階からもう少し詳しく積算する必要があるのではないか。

□樋口委員 外来駐車場が26台では不足するのが目に見えている。この提案は住民の声とかけ離れている。近隣に仮庁舎を借り上げることで、差し引き2,900万円も工事費が高くなるはずがない。どうしたらコストを削減しストレスなく工事ができるかを再度検討する必要があるのではないか。

□山本委員 その際、仮庁舎を借り上げて1期でやる方法を再度試算するとともに、A案とB案の差額5,000万円についても再度点検すべきだ。

■執行部 いただいた意見を踏まえ、再度試算の上、提出いたします。

安芸地域県立病院(仮称)整備事業(基本設計委託業務)について

□樋口委員 災害時に駐車場がヘリポートとして利用できる状態にあるとは限らない。地域の中核病院として、常設のヘリポートを整備すべきだ。

くぼかわ病院の分娩休止について

□委員 平成20年に高幡保健医療



西岡委員



山本委員



樋口委員

圏で366人の方が出産され、うち103人はくぼかわ病院で出産されている。これだけの需要があるなかで、他の医療圏へ行かなければ受診できない方に対し、医療機関の紹介や経済的支援はできないものか。

■執行部 一番の課題は、安心して分娩できるサポートと考えています。他県の事例で離島の住民に対し交通費的な支援制度があると聞いております。事例を参考に支援策を検討していきます。

高知医療センターの経営企画協議会の協議状況について

□委員 これまでSPCの契約不履行ということを指摘してきた。医療センターのことは県民の関心も高いので、弁護士や専門家の知恵を借りて意思疎通を図りながら協議に臨んでもらいたい。

産業経済委員会



ふるさと雇用再生ウェブサイト活用ビジネスモデル構築事業委託料について

□武石委員 3年の期間と多額の経費をかけるのではなく、今年度から成果を上げられるような即効性のある簡便な方法に見直すべきではないか。

■執行部 3年間で単なるウェブサイトをつくるのではなく、意欲のある民間事業者を募り、3年後には県産品を県外に売っていく事業体を育て、サポートセンターなどで雇用を生み出す計画です。

□土森委員 3年間公費で面倒を見ても、4年目以降は事業の経営が成り立たない場合もあるのではないか。

■執行部 ITを活用した新しい産業を県内で興したいという思いで今回の事業を提案しています。

□武石委員 アンテナショップと、県産品の販路拡大、顧客のニーズの把握といった機能を新設する財団法人に集約すれば、こうした事業は必要なのではないか。

■執行部 説明不足をお詫び申し上げます。事業アイデアは民間から受けていますが、県としても産業成長戦略にあるウェブサイトビジネスの拡大という観点から、考え方を整理しその仕様書を示した上で、プロポーザル方式で委託先を決定していきたいと考えています。新設する財団が独自のeコマース機能を立ち上げるか、大手のeコマースサイトと連携するかは今後の検討課題となります。

□武石委員 県がこのウェブサイトのシステムをつくるより、大手のeコマースサイトに加入したほうがよかったというような結果にならないように、慎重に進めてほしい。

□土森委員 独立採算で運営できるシステムを構築すること、当委員会において進捗状況などを報告することを強く要望しておく。

森林整備加速化・林業再生基金積立金について

□武石委員 14のメニューの中から、それぞれの地域特性に合った事業が基金をもとに実施されることとなるが、メニューが多いために、ばらまきで終わることを懸念する。

■執行部 材価がかなり低くなっており、できるだけ森林所有者の負担がない形で、基盤整備に重点を置き、間伐や路網整備を行っていきたく考えています。

広域漁場整備事業費について

□西森委員 黒潮牧場の設置について、県内業者は実績がないということであるが、県内業者と県外業者のジョイントなど工夫しながら、県内業者に発注して育てていく方法を考えてもらいたい。

高知県商品計画機構の解散について

□武石委員 商品計画機構は取り扱



溝淵委員長



西森委員



土森委員



武石委員

う商品の範囲などの面で今の時代背景に合わなくなっており、生産者の方々には、今回の解散を、みずから発展する一つのきっかけととらえていただきたい。直接取引先とつながり、自立の意識も持ってもらいながら、新設する財団法人と県で販路拡大に取り組んでいただきたい。

□土森委員 商品計画機構は産業全体への波及効果が物足りない状況であったことを認識、反省した上で、新設する財団法人と連携して対応していただきたい。